

平成 17 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 ニッセイ同和損害保険株式会社 代表者名 取締役社長 須藤 秀一郎 (コード番号 8759) (上場取引所 東大福札) 問合せ先 経理部主計グループ長 斎藤 光孝 (TEL 03-5550-0232)

# (訂正)平成16年3月期 決算短信(非連結)および

### 平成17年3月期中間決算短信(非連結)の一部訂正について

平成 16 年 5 月 21 日に公表いたしました「平成 16 年 3 月期 決算短信(非連結)」及び平成 16 年 11 月 22 日に公表いたしました「平成 17 年 3 月期 中間決算短信(非連結)」の一部につき、訂正がありましたのでお知らせします。 また、同訂正に係る第 61 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)有価証券報告書の訂正報告書及び第 62 期中(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)半期報告書の訂正報告書を、本日、関東財務局へ提出しております。

記

#### 1.訂正理由

平成 16 年 3 月期及び平成 16 年 6 月 1 日付で改定した退職金・年金制度の退職給付債務計算について誤りのあることが判明しましたので、当該影響箇所を訂正しております。

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日) 通期の影響につきましては、上記訂正報告に伴い、退職給付に係る費用が増加することとなり、 経常利益が24百万円、税引前当期純利益が1,626百万円それぞれ減少することとなりますが、 有価証券売却益の増加など資産運用収益が増加したこともあり、現時点においては、業績予想 の変更はありません。

# 3.訂正内容

訂正箇所に下線\_を付して表示しております。

以 上

【訂正前】(平成 16 年 3 月期決算短信 16 ページ)

- 15.保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は124,722百万円であります。
- 16. 子会社に対する金銭債権総額は112百万円、金銭債務総額は355百万円であります。
- 17.子会社株式の額は3,228百万円であります。
- 18.担保に供している資産は有価証券 210 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 19 百万円であります。
- 19.消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,419百万円含まれております。
- 20.退職給付に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	53,193 百万円
年金資産	37,342 百万円
(うち退職給付信託)	( 14,741 百万円 )
未積立退職給付債務	15,850 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>6,605 百万円</u>
未認識過去勤務債務	35 百万円
退職給付引当金	9,281 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
適格退職年金	2.0 %
退職給付信託	0.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

21.繰延税金資産の総額は65,538百万円、繰延税金負債の総額は70,595百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 37,033 百万円、有価証券評価損 12,019 百万円及び退 職給付引当金 5,295 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評 価差額金 69,955 百万円であります。

- 2 2 . 当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」 として表示しております。
- 23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

【訂正後】(平成 16 年 3 月期決算短信 16 ページ)

- 15.保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は124,722百万円であります。
- 16. 子会社に対する金銭債権総額は112百万円、金銭債務総額は355百万円であります。
- 17.子会社株式の額は3,228百万円であります。
- 18.担保に供している資産は有価証券 210 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 19 百万円であります。
- 19.消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,419百万円含まれております。
- 20.退職給付に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	54,791 百万円
年金資産	37,342 百万円
(うち退職給付信託)	( 14,741 百万円 )
未積立退職給付債務	17,448 百万円
未認識数理計算上の差異	8,203 百万円
未認識過去勤務債務	35 百万円
退職給付引当金	9,281 百万円

#### (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
適格退職年金	2.0 %
退職給付信託	0.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

21.繰延税金資産の総額は65,538百万円、繰延税金負債の総額は70,595百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 37,033 百万円、有価証券評価損 12,019 百万円及び退職給付引当金 5,295 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金 69,955 百万円であります。

- 22.当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。
- 23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

# 退職給付

【訂正前】(平成 16年3月期決算短信 25ページ)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	平成 14 年度末 (平成15 年3月31 日現在)	(単位:百万円) 平成 15 年度末 (平成16 年3月31 日現在)
イ.退職給付債務	51,217	<u>53,193</u>
口.年金資産	30,614	37,342
(うち退職給付信託)	(10,666)	(14,741)
-		

ロ・年金貨産	30,614	37,342
(うち退職給付信託)	(10,666)	(14,741)
八.未積立退職給付債務(イ+口)	20,603	15,850
二.未認識数理計算上の差異	11,718	6,605
ホ.未認識過去勤務債務	38	35
へ.退職給付引当金(ハ+二+ホ)	8,924	9,281

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) 平成 14 年度 平成 15 年度 「平成14年4月1日から」 「平成15年4月1日から「 し平成15年3月31日まで し平成16年3月31日まで イ. 勤務費用 1,762 2,107 口. 利息費用 1,347 1,278 八.期待運用収益 403 398 二.数理計算上の差異の費用処理額 230 804 ホ.過去勤務債務の費用処理額 2 2

2,934

平成 14 年度

# 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

へ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)

172	17.20
期間定額基準 2.5%	期間定額基準 2.0%
2.0%	2.0%
0.0%	0.0%
15 年	15 年
15 年	15 年
	2.5% 2.0% 0.0% 15年

(注) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法

により、費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数 各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしております。

3,788

平成 15 年度

#### 【訂正後】(平成 16年3月期決算短信 25ページ)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従 業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。

2 .	退職給付債務に関する事項	平成 14 年度末 (平成15 年3 月31 日現在)	(単位:百万円) 平成 15 年度末 (平成16 年3月31 日現在)
_	イ.退職給付債務 ロ.年金資産 (うち退職給付信託)	51,217 30,614 (10,666)	54,791 37,342 (14,741)
	八.未積立退職給付債務(イ+口) 二.未認識数理計算上の差異 ホ.未認識過去勤務債務	20,603 11,718 38	17,448 8,203 35
_	へ.退職給付引当金(ハ+二+ホ)	8,924	9,281
3 .	退職給付費用に関する事項	平成 14 年度 「平成14年4月1日から」 平成15年3月31日まで	(単位:百万円) 平成15年度 「平成15年4月1日から」 平成16年3月31日まで
	イ . 勤務費用 ロ . 利息費用 八 . 期待運用収益 二 . 数理計算上の差異の費用処理額 ホ . 過去勤務債務の費用処理額	1,762 1,347 403 230 2	2,107 1,278 398 804 2
_	へ.退職給付費用(イ+口+八+二+ホ)	2,934	3,788
4 .	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	平成 14 年度	平成 15 年度
	イ.退職給付見込額の期間配分方法 ロ.割引率 八.期待運用収益率 適格退職年金 退職給付信託 ニ.過去勤務債務の額の処理年数	期間定額基準 2.5% 2.0% 0.0% 15年	期間定額基準 2.0% 2.0% 0.0% 15 年
	ホ・数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年

(注) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数 各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしております。

#### 【訂正前】(中間決算短信 1ページ)

# 平成 17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成 16年 11月 22日

上場会社名

ニッセイ同和損害保険株式会社

東大福札

コード番号

8759

上場取引所 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissaydowa.co.jp)

者 役職名 取締役社長

氏名 須藤 秀一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

TEL (03) 5550 - 0232

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

#### 1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利	益
	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	158,118	$\triangle 0.4$	4,231	$\triangle 56.1$
15年 9月中間期	158,695	7.2	9,630	210.4
16年 3月期	322,365		9,209	

	中間(当期)純利益		中間(当期)純利益 1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	銭	円 銭
16年 9月中間期	1,822	$\triangle 55.9$	_4	71	_
15年 9月中間期	4,135	14.6	10	41	_
16年 3月期	5,557		14	13	_

- (注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 - 百万円
  - ②期中平均株式数 16年9月中間期 386,367,796 株 15年9月中間期 397,212,093 株 16年3月期 393,315,270 株
  - ③会計処理の方法の変更
  - ④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

#### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	_	_
15年 9月中間期	_	_
16年 3月期	_	7 00

#### (3)財政状態

	総資産	2	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
		百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,213,217		<u>261,210</u>	<u>21.5</u>	<u>677 04</u>
15年 9月中間期	1,173,302		237,535	20.2	608 49
16年 3月期	1,221,304		280,614	23.0	724 68

期末発行済株式数 16年 9月中間期 385,810,510 株 15年 9月中間期 390,366,782 株 16年 3月期 387.222.077 株 (注) 24.245,304 株 15年 9月中間期 19.689.032 株 16年 3月期 22.833.737 株 期末自己株式数 16年 9月中間期

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	6,630	3,738	$\triangle$ 3,530	78,069
15年 9月中間期	9,500	△ 38,841	$\triangle$ 6,511	42,852
16年 3月期	10,628	△ 10,103	△ 7,997	71,225

# 2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間期 末	配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	324,000	11,000	5,000	7 00	7 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 95銭

<sup>(</sup>注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく 異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

#### 【訂正後】(中間決算短信 1ページ)

# 平成 17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成 16年 11月 22日

上場会社名

ニッセイ同和損害保険株式会社

コード番号

8759

上場取引所 東大福札

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissaydowa.co.jp)

表 者 役職名 取締役社長

氏名 須藤 秀一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝

TEL (03) 5550 - 0232

中間配当制度の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

#### 1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保	:険料	経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	158,118	$\triangle 0.4$	4,218	$\triangle 56.2$
15年 9月中間期	158,695	7.2	9,630	210.4
16年 3月期	322,365		9,209	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり中 間 (当 期)純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円 銭	
16年 9月中間期	<u>791</u>	$\triangle 80.9$	2	04	_	
15年 9月中間期	4,135	14.6	10	41	_	
16年 3月期	5,557		14	13	_	

- (注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 - 百万円
  - ②期中平均株式数 16年 9月中間期 386,367,796 株 15年 9月中間期 397,212,093 株 16年 3月期 393,315,270 株
  - ③会計処理の方法の変更
  - ④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

# (2)配当状况

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金		
	円 銭	円 銭		
16年 9月中間期	_	_		
15年 9月中間期	_	_		
16年 3月期	_	7 00		

#### (3)財政状態

(-// 4 // 7 // 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/					
	総資源	産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
		百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,213,800		<u>260,180</u>	<u>21.4</u>	674   37
15年 9月中間期	1,173,302		237,535	20.2	608 49
16年 3月期	1,221,304		280,614	23.0	724 68

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 385,810,510 株 15年 9月中間期 390,366,782 株 16年 3月期 387.222.077 株 24.245,304 株 15年 9月中間期 19.689.032 株 16年 3月期 期末自己株式数 16年 9月中間期 22.833.737 株

#### (4)キャッシュ・フローの状況

/	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	6,630	3,738	$\triangle$ 3,530	78,069
15年 9月中間期	9,500	△ 38,841	$\triangle$ 6,511	42,852
16年 3月期	10,628	$\triangle$ 10,103	$\triangle$ 7,997	71,225

# 2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間期 末	配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	324,000	11,000	5,000	7 00	7 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 95銭

<sup>(</sup>注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく 異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

# 経営成績及び財政状態

【訂正前】(中間決算短信 5ページ)

#### 1 . 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー(『急』章)」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New PAP」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800 億円、 資産運用収益が232 億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して 2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が 1,654 億円、資産運用費用が 45 億円、営業費及 び一般管理費が 292 億円、その他経常費用が 3 億円となり、前中間会計期間に比べ 139 億円増加して 1,995 億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ53億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は<u>18</u>億円となり、 前中間会計期間に比べ<u>23</u>億円減少いたしました。

#### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、依然デフレ傾向の継続が予想されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

#### 【訂正後】(中間決算短信 5ページ)

#### 1 . 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー(『急』章)」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New PAP」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800 億円、 資産運用収益が232 億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して 2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が 1,654 億円、資産運用費用が 45 億円、営業費及 び一般管理費が 292 億円、その他経常費用が 3 億円となり、前中間会計期間に比べ 139 億円増加して 1,995 億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ54億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は<u>7</u>億円となり、 前中間会計期間に比べ <u>33</u>億円減少いたしました。

#### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、依然デフレ傾向の継続が予想されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

## 【訂正前】(中間決算短信 6ページ)

平成 16 年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年 0.5%増収の 3,240 億円、経常利益は 110 億円、当期純利益は 50 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、自然災害による支出を 290 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動 しない前提としております。

#### 2. 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

当中間会計期間末の総資産は、株式相場の回復の影響もあり、<u>1 兆 2,132</u>億円と前中間会計期間末に比べ 399 億円増加いたしました。

また、運用資産につきましては、1兆1,343億円と前中間会計期間末に比べ540億円増加しましたが、主な内訳は、有価証券が399億円の増加、コールローンが456億円の増加、貸付金が143億円の減少であります。

株主資本につきましても、株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ236億円増加の2,612億円となりました。この結果、株主資本比率は21.5%、1株当たり株主資本は677円04銭となりました。

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付 条件緩和債権額の合計につきましては、新規の大口案件がなかったこと及びリスク管理債権の整理・回収に努めたことにより、前中間会計期間末に比べ2億円減少して6億円となりました。

#### (2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、株式相場の回復による有価証券の含み益の増加などにより、<u>4,790</u> 億円と前中間会計期間末に比べ <u>487</u> 億円増加いたしました。

リスクの合計額は、政策株式の売却等により、739 億円と前中間会計期間末に比べ 4 億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は <u>1,295.9</u>%と前中間会計期間末に比べ <u>139.5</u>ポイントの上昇となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の増加などにより、前中間会計期間と比べ28億円減少して66億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が 1,029 億円、貸付による支出が 58 億円となった一方で、有価証券の売却・償還による収入が 981 億円、貸付金の回収による収入が 138 億円、預貯金の純増加額が 13 億円となったことなどにより、前中間会計期間に比べ 425 億円増加して 37 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が27億円、自己株式の取得による支出が8億円となったことから、前中間会計期間と比べ29億円増加して35億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ 352 億円増加し、780 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位:%)

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 3月期	平成 16 年 3月期
自己資本比率	20.4	20.2	<u>21.5</u>	18.8	23.0
時間ベースの自己資本比率	16.6	15.5	16.9	13.9	18.6

#### (注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産×100

- 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産×100
- 3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

## 【訂正後】(中間決算短信 6ページ)

平成 16 年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年 0.5%増収の 3,240 億円、経常利益は 110 億円、当期純利益は 50 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、自然災害による支出を 290 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 16 年 9 月末から大きくは変動 しない前提としております。

#### 2. 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

当中間会計期間末の総資産は、株式相場の回復の影響もあり、<u>1 兆 2,138</u> 億円と前中間会計期間末に比べ 404 億円増加いたしました。

また、運用資産につきましては、1兆1,343億円と前中間会計期間末に比べ540億円増加しましたが、主な内訳は、有価証券が399億円の増加、コールローンが456億円の増加、貸付金が143億円の減少であります。

株主資本につきましても、株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ226億円増加の2,601億円となりました。この結果、株主資本比率は21.4%、1株当たり株主資本は674円37銭となりました。

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付 条件緩和債権額の合計につきましては、新規の大口案件がなかったこと及びリスク管理債権の整理・回収に努めたことにより、前中間会計期間末に比べ2億円減少して6億円となりました。

#### (2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、株式相場の回復による有価証券の含み益の増加などにより、<u>4,774</u> 億円と前中間会計期間末に比べ 470 億円増加いたしました。

リスクの合計額は、政策株式の売却等により、739 億円と前中間会計期間末に比べ 4 億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は <u>1,291.5</u>%と前中間会計期間末に比べ <u>135.1</u>ポイントの上昇となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の増加などにより、前中間会計期間と比べ28億円減少して66億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,029 億円、貸付による支出が58 億円となった一方で、有価証券の売却・償還による収入が981 億円、貸付金の回収による収入が138 億円、預貯金の純増加額が13 億円となったことなどにより、前中間会計期間に比べ425 億円増加して37 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が27億円、自己株式の取得による支出が8億円となったことから、前中間会計期間と比べ29億円増加して35億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ 352 億円増加し、780 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位:%)

	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 3月期	平成 16 年 3月期
自己資本比率	20.4	20.2	<u>21.4</u>	18.8	23.0
時価ベースの自己資本比率	16.6	15.5	16.9	13.9	18.6

#### (注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産×100

- 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産×100
- 3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

# 平成16年9月中間期 損益状況の対前期比較

【訂正前】(中間決算短信 7ページ)

(単位:百万円)

	年	度	平成15年9月	平成16年9月			平成16年
	科目		中間期	中間期	比較増減	増減率	3 月 期
	元受正味保険料(含む収入積	立保険料)①	188,984	187,406	△ 1,578	△ 0.8%	386,279
	(元 受 正 味 保	険 料) 2	( 170,999)	( 170,330)	( △ 668 )	( △ 0.4)	( 346,949)
	保 険 引 受	収 益③	181,703	180,060	△ 1,642	△ 0.9	371,658
	(うち正味収入保	· 険料)4	( 158,695)	( 158,118)	( △ 576 )	( △ 0.4)	( 322,365)
	(う ち 収 入 積 立 保	· 険料) (5)	( 17,985)	( 17,075)	( △ 910 )	( △ 5.1)	( 39,330)
経	保 険 引 受	費 用⑥	153,510	165,433	11,923	7.8	321,203
	(う ち 正 味 支 払 保	· 険金) (7)	( 79,307)	( 84,426)	( 5,118)	( 6.5)	( 162,916)
	(う ち 損 害 調	査 費)8	( 8,447)	( 8,781)	( 333 )	( 3.9)	( 15,916)
	(うち諸手数料及び	集 金 費) 9	( 28,686)	( 28,075)	( △ 611 )	( △ 2.1)	( 57,648)
常	(う ち 満 期 返	戻 金)10	( 33,810)	( 29,880)	( △ 3,930)	( △ 11.6)	( 83,020)
	資 産 運 用	収 益(11)	13,014	23,243	10,228	78.6	21,342
	(うち利息及び配当	金 収 入)(12)	( 10,239)	( 10,063)	( △ 175 )	( △ 1.7)	( 19,800)
	(う ち 有 価 証 券 売	劫 益)(13)	( 4,516)	( 17,588)	( 13,071)	( 289.5)	( 6,662)
損	資 産 運 用	費 用14	906	4,534	3,627	400.0	5,050
	(う ち 有 価 証 券 売	劫 損)(15)	( 305 )	( 846 )	( 540 )	( 176.7)	( 4,106)
	(う ち 有 価 証 券 評	描	( 227 )	( 60 )	( △ 166 )	( △ 73.2)	( 232 )
	営 業 費 及 び 一 般	管 理 費 17	30,935	29,229	<u>△ 1,706</u>	△ 5.5	58,142
益	(保険引受に係る営業費及び一	·般管理費) 18	( 28,675)	( <u>26,804</u> )	( △ 1,871)	( △ 6.5)	( 53,754)
	その他経常	損 益(19)	266	126	△ 140	△ 52.7	604
	経 常 利	益(20)	9,630	<u>4,231</u>	<u>△ 5,399</u>	△ 56.1	9,209
	(保険引受利	」 益 )②1	( 129 )	( <u>11,904</u> )	( <u>△ 12,034</u> )	( <u>△9,297.5</u> )	( △ 2,718 )
特	特 別 利	益(22)	537	43	△ 494	△ 91.9	557
別損	特 別 損	失②	3,676	<u>1,873</u>	<u>△ 1,803</u>	△ 49.0	1,777
益	特 別 損	益(24)	3,138	1,829	<u>1,308</u>	-	△ 1,220
7	税引前中間(当期)	純 利 益 25	6,492	<u>2,401</u>	<u>△ 4,090</u>	<u>△ 63.0</u>	7,989
;	法 人 税 及 び 住	民 税 26	760	2,717	1,957	257.5	2,295
;	法 人 税 等 調	整 額 27	1,596	2,137	<u>△ 3,734</u>	△ 233.9	136
-	中間(当期)紅	电 利 益(28)	4,135	<u>1,822</u>	<u>△ 2,313</u>	△ 55.9	5,557
Ī	前 期 繰 越	利 益(29)	4,278	4,009	△ 269	△ 6.3	4,278
		分 利 益 30	8,413	<u>5,831</u>	<u>△ 2,582</u>	△ 30.7	9,836
諸比	正 味 損 ほ	<b>率</b> 31	55.3 %	58.9 %			55.5 %
率	正 味 事 業	費 率 32	36.1	34.7			34.6

<sup>(</sup>注) 1.保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷ 正味収入保険料 × 1 0 0

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費+営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

(単位:百万円)

	年 度	平成15年9月	平成16年9月		-	平成16年
	科目	中間期	中間期	比較増減	増減率	3 月 期
	元受正味保険料(含む収入積立保険料) 1	188,984	187,406	△ 1,578	△ 0.8%	386,279
	(元 受 正 味 保 険 料)②	( 170,999)	( 170,330)	( △ 668 )	( △ 0.4)	( 346,949)
	保険引受収益3	181,703	180,060	△ 1,642	△ 0.9	371,658
	(う ち 正 味 収 入 保 険 料)4	( 158,695)	( 158,118)	( △ 576 )	( △ 0.4)	( 322,365)
	(う ち 収 入 積 立 保 険 料) 5	( 17,985)	( 17,075)	( △ 910 )	( △ 5.1)	( 39,330)
経	保険引受費用6	153,510	165,433	11,923	7.8	321,203
	(う ち 正 味 支 払 保 険 金) 7	( 79,307)	( 84,426)	( 5,118)	( 6.5)	( 162,916)
	(う ち 損 害 調 査 費)⑧	( 8,447)	( 8,781)	( 333 )	( 3.9)	( 15,916)
	(う ち 諸 手 数 料 及 び 集 金 費) 9	( 28,686)	( 28,075)	( △ 611 )	( △ 2.1)	( 57,648)
常	(う ち 満 期 返 戻 金)①	( 33,810)	( 29,880)	( △ 3,930)	( △ 11.6)	( 83,020)
	資産運用収益11	13,014	23,243	10,228	78.6	21,342
	(うち利息及び配当金収入)(12	( 10,239)	( 10,063)	( △ 175 )	( △ 1.7)	( 19,800)
	(う ち 有 価 証 券 売 却 益)①13	(4,516)	( 17,588)	( 13,071)	( 289.5)	( 6,662)
損	資産運用費用(14	906	4,534	3,627	400.0	5,050
	(う ち 有 価 証 券 売 却 損)(15	( 305)	( 846 )	( 540 )	( 176.7)	( 4,106)
	(う ち 有 価 証 券 評 価 損)(16	( 227 )	( 60 )	( △ 166 )	( △ 73.2)	( 232 )
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費(17	30,935	<u>29,242</u>	<u>△ 1,693</u>	△ 5.5	58,142
益	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) (18	( 28,675)	( <u>26,816</u> )	( <u>△ 1,858</u> )	( △ 6.5)	( 53,754)
	その他経常損益(19		126	△ 140	△ 52.7	604
	経 常 利 益(20)	9,630	<u>4,218</u>	<u>△ 5,411</u>	△ 56.2	9,209
	(保険引受利益)(21	( 129 )	(11,917)	( <u>\( \( \) 12,046</u> \)	( <u>△9,307.1</u> )	( $\triangle$ 2,718 )
特	特 別 利 益(22)	537	43	△ 494	△ 91.9	557
特別損益	特別損失23	1	<u>3,474</u>	△ 201	△ 5.5	1,777
益	特 別 損 益(24)	3,138	3,430	△ 292	-	△ 1,220
7	说引前中間(当期)純利益②5		<u>788</u>	<u>△ 5,704</u>	<u>△ 87.9</u>	7,989
Ì	去人税及び住民税②6	760	2,717	1,957	257.5	2,295
;	法人税等調整額(27	1,596	2,721	<u>△ 4,318</u>	<u>△ 270.4</u>	136
	9 間 ( 当 期 ) 純 利 益②8	4,135	<u>791</u>	<u>△ 3,343</u>	△ 80.9	5,557
Ī	前期繰越利益②	4,278	4,009	△ 269	△ 6.3	4,278
	P 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益30		<u>4,800</u>	△ 3,612	<u>△ 42.9</u>	9,836
諸比	正 味 損 害 率③1		58.9 %			55.5 %
比率	正 味 事 業 費 率③2	36.1	34.7			34.6

(注) 1.保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷ 正味収入保険料×100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費+営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

# 中間貸借対照表

【訂正前】(中間決算短信 9ページ)

(単位:百万円)

【引工制】(中間次昇及旧 5、、	前中間会計期間	末	当中間会計期間	末		前事業年度	
期別					11 ±11362 B	要約貸借対	
科目	(平成15年 9月30日		(平成16年 9月30日		比較増減	(平成16年 3月31日	r
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			<u>%</u>
現 金 及 び 預 貯 金	42,560	3.63	31,038	2.56	11,522	54,142	4.43
コールローン	5,100	0.43	50,700	4.18	45,600	22,100	1.81
買入金銭債権	411	0.04	50	0.00	361	151	0.01
金 銭 の 信 託	3,820	0.33	-	-	3,820	-	-
有 価 証 券	875,995	74.66	915,928	<u>75.50</u>	39,932	920,481	75.37
貸 付 金	93,509	7.97	79,153	6.52	14,356	87,127	7.13
不動産及び動産	63,487	5.41	62,090	5.12	1,396	63,393	5.19
その他資産	72,713	6.20	69,025	5.69	3,688	75,872	6.21
操 延 税 金 資 産	17,906	1.53	7,100	0.59	10,806	-	-
貸 倒 引 当 金	2,068	0.18	1,784	0.15	283	1,828	0.15
投資損失引当金	134	0.01	84	0.01	50	134	0.01
資産の部合計	1,173,302	100.00	1,213,217	100.00	<u>39,915</u>	1,221,304	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	891,877	76.01	904,309	<u>74.54</u>	12,432	890,125	72.88
支 払 備 金	( 88,051 )		( 95,843 )		( 7,791 )	, , , , ,	
責 任 準 備 金	( 803,825 )		( 808,465 )		( 4,640 )	( 801,678 )	
その他負債	24,135	2.06	29,049	2.39	4,913	30,471	2.49
退職給付引当金	9,299	0.79	<u>10,021</u>	0.83	<u>722</u>	9,281	0.76
賞 与 引 当 金	3,648	0.31	3,775	0.31	127	1,184	0.10
特別法上の準備金	6,806	0.58	4,850	0.40	1,955	4,569	0.37
価格変動準備金	( 6,806 )		( 4,850 )		( 1,955 )		
操 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	5,057	0.41
負債の部合計	935,766	79.75	<u>952,006</u>	<u>78.47</u>	<u>16,239</u>	940,689	77.02
(資本の部)							
資 本 金	47,328	4.03	47,328	3.90	-	47,328	3.88
資本剰余金	40,303	3.44	40,303	3.32	0	40,303	3.30
資本準備金	( 40,303 )		( 40,303 )		- )	( 40,303 )	
その他資本剰余金	( 0 )		( 0 )		( 0 )	( 0 )	
(自己株式処分差益)	(( 0 ))	_	(( 0 ))		(( 0 ))		1
利益剰余金	77,912	6.64	78,447	<u>6.47</u>	<u>534</u>	79,335	6.50
利益準備金	( 7,492 )		( 7,492 )		- )	( 7,492 )	
任 意 積 立 金	( 62,006 )		( 65,122 )		( 3,116 )	( 62,006 )	
中間(当期)未処分利益	( 8,413 )	_	( <u>5,831</u> )	_	( 2,582 )	( 9,836 )	
その他有価証券評価差額金	80,419	6.85	105,861	8.73	25,442	123,558	10.12
自己株式	8,428	0.72	10,730	0.88	2,301	9,912	0.81
資本の部合計	237,535	20.25	<u>261,210</u>	<u>21.53</u>	<u>23,675</u>	280,614	22.98
負債及び資本の部合計	1,173,302	100.00	<u>1,213,217</u>	100.00	<u>39,915</u>	1,221,304	100.00

【訂正後】(中間決算短信 9个-	<b>ー</b> シ)					前事業年度	歴:自万円) 末の
期別前中間会計期間		末	当中間会計期間末		要約貸借対		
科目	(平成15年 9月30日	現在)	(平成16年 9月30日	現在)	比較増減	(平成16年 3月31日	3現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
現 金 及 び 預 貯 金	42,560	3.63	31,038	2.56	11,522	54,142	4.43
コールローン	5,100	0.43	50,700	4.18	45,600	22,100	1.81
買入金銭債権	411	0.04	50	0.00	361	151	0.01
金 銭 の 信 託	3,820	0.33	-	-	3,820	-	-
有 価 証 券	875,995	74.66	915,928	<u>75.46</u>	39,932	920,481	75.37
貸 付 金	93,509	7.97	79,153	6.52	14,356	87,127	7.13
不動産及び動産	63,487	5.41	62,090	5.12	1,396	63,393	5.19
その他資産	72,713	6.20	69,025	5.69	3,688	75,872	6.21
繰 延 税 金 資 産	17,906	1.53	<u>7,683</u>	0.63	10,222	-	-
貸倒引当金	2,068	0.18	1,784	0.15	283	1,828	0.15
投資損失引当金	134	0.01	84	0.01	50	134	0.01
資産の部合計	1,173,302	100.00	1,213,800	100.00	40,498	1,221,304	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	891,877	76.01	904,309	<u>74.50</u>	12,432	890,125	72.88
支 払 備 金	( 88,051 )		( 95,843 )		( 7,791 )	( 88,447 )	l
責任準備金	( 803,825 )		( 808,465 )		( 4,640 )	( 801,678 )	
その他負債	24,135	2.06	29,049	2.39	4,913	30,471	2.49
退職給付引当金	9,299	0.79	<u>11,635</u>	0.96	<u>2,336</u>	9,281	0.76
賞与引当金	3,648	0.31	3,775	0.31	127	1,184	0.10
特別法上の準備金	6,806	0.58	4,850	0.40	1,955	4,569	0.37
	( 6,806 )		( 4,850 )		( 1,955 )		
操延税金負債	<u>-</u>	-	<u>.</u>	-	-	5,057	0.41
負債の部合計	935,766	79.75	<u>953,620</u>	<u>78.56</u>	<u>17,853</u>	940,689	77.02
(資本の部)	47.000	4 00	47.000	0.00		47.000	
資本金	47,328	4.03	47,328	3.90	-	47,328	3.88
資本剰余金	40,303	3.44	40,303	3.32	0	40,303	3.30
資本準備金	( 40,303 )		( 40,303 )		- )	( 40,303 )	
その他資本剰余金	( 0 )		( 0 )		( 0 )	( 0 )	
	(( 0 ))	6 64	(( 0 ))		(( 0 ))		
<b>利益剰余金</b> 利益準備金	77,912	6.64	77,416	6.38	496	79,335	6.50
	( 7,492 ) ( 62,006 )		( 7,492 ) ( 65,122 )		( 2 116 )	( 7,492 ) ( 62,006 )	
任 意 積 立 金 中間(当期)未処分利益	( 8,413 )		$( \frac{65,122}{4,800} )$		( 3,116 ) ( 3,612 )	( 9,836 )	
で 同( ) 対 大 処 方 利 益 と で 他 有価証券評価差額金	80,419	6.85	105,861	Q 70	25,442	123,558	10.12
その他有価証券評価差額並   自 己 株 式				8.72 0.88			1
資本の部合計	8,428 237, 535	0.72	10,730		2,301	9,912	0.81
負債及び資本の部合計	237,535		<u>260,180</u>	21.44	<u>22,644</u>	280,614	22.98
以原及の原本の部合計	1,173,302	100.00	<u>1,213,800</u>	100.00	<u>40,498</u>	1,221,304	100.00

# 中間損益計算書

【訂正前】(中間決算短信 10ページ)

-	(単	ſτ̈	٠ī	도.	F	Щ	
	-	<u> </u>	. [		/ .		

				(単位:白万円)
期別	前中間会計期間	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書
	(平成15年 4月 1日から)	(平成16年 4月 1日から)	比較増減	, 平成15年 4月 1日から、
科目	【平成15年 9月30日まで】 ★ 銀	(平成16年 9月30日まで <b>)</b> 金 額		平成16年 3月31日まで】 金 額
経常収益	195,222	203,809	8,587	394,014
保 険 引 受 収 益 (うち正 味 収 入 保 険 料 (うち収 入 積 立 保 険 料 (うち積立保険料等運用益 (うち責 任 準 備 金 戻 入 額	181,703 () ( 158,695 ) () ( 17,985 ) () ( 5,022 )	180,060 ( 158,118 ) ( 17,075 ) ( 4,769 ) ( - )	1,642 ( 576 ) ( 910 ) ( 253 ) ( - )	371,658 ( 322,365 ) ( 39,330 ) ( 9,894 ) ( 60 )
資産運用収益 常(うち利息及び配当金収入 (うち有価証券売却益 (うち積立保険料等運用益振替	4,516	23,243 ( 10,063 ) ( 17,588 ) ( 4,769 )	( 13,071 )	21,342 ( 19,800 ) ( 6,662 ) ( 9,894 )
その他経常収益 損	504	506	1	1,013
経常費用	185,591	<u>199,578</u>	<u>13,987</u>	384,805
保 引 受 費 用 ( うち損 害 調 び 集 金 費 ( うち	8,447 ) ( 28,686 ) ( 33,810 ) ( 845 )	165,433 ( 84,426 ) ( 8,781 ) ( 28,075 ) ( 29,880 ) ( 7,396 ) ( 6,787 )	11,923 ( 5,118 ) ( 333 ) ( 611 ) ( 3,930 ) ( 6,550 ) ( 4,700 )	321,203 ( 162,916 ) ( 15,916 ) ( 57,648 ) ( 83,020 ) ( 1,240 ) ( - )
の 資産運用費用 (うち金銭の信託運用損 (うち有価証券売却損 (うち有価証券評価損 部 営業費及び一般管理費	305 )	4,534 ( - ) ( 846 ) ( 60 )	3,627 ( 105 ) ( 540 ) ( 166 )	5,050 ( 180 ) ( 4,106 ) ( 232 )
その他経常費用 (うち支払利息	237	380	142 ( 0 )	409 ( 14 )
経 常 利 益	9,630	4,231	5,399	9,209
特 特 別 利 益	537	43	494	557
別 損特別損失 時別法上の準備金繰入額 の 価格変動準備金 で で 他	(( 2,784 ))	1,873 ( 281 ) (( 281 )) ( 1,591 )	1,803 ( 2,503 ) (( 2,503 )) ( 700 )	1,777 ( 548 ) (( 548 )) ( 1,228 )
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益       法 人 税 及 び 住 民 税       法 人 税 等 調 整 額       中 間 ( 当 期 ) 純 利 益       前 期 繰 越 利 益	760 1,596 4,135	2,401 2,717 2,137 1,822 4,009	4,090 1,957 3,734 2,313 269	7,989 2,295 136 5,557 4,278
┃ 即 期 無 極 利 品 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	•	4,009 <u>5,831</u>	2,582	9,836
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-, -			- ,

【訂正後】(中間決算短信 10ページ)

期 別 前中間会計期間 学報(5年4月 11m/5 字形(5年4月 12m/5 2m/5 2m/5 2m/5 2m/5 2m/5 2m/5 2m/5						(単位:百万円)
操動性   操动性   操动		- 期 則	前中間会計期間	当中間会計期間		前事業年度の 亜約揖 <u>共</u> 計算書
金額   金額   金額   金額   394,014   185,222   203,809   8,587   3394,014   186,060   (うち正味収入保険料) (158,695) (158,118) (576) (322,365) (7,575) (910) (39,330) (7,55百五年降神会皮入額) (5,022) (4,769) (253) (9,1884) (7,55百五年降神会皮入額) (7,075) (10,063) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (17,075) (10,063) (10					比較増減	, 平成15年 4月 1日から、
経 常 収 益 195,222 203,809 8,587 394,014 (保 険 引 受 収 益 181,703 180,060 (うち正味 収入 保 険 料) (158,685) (158,188 (576 )(322,385 ) (255 位 収入 保 険 料) (17,985 )(17,075 )(910 )(39,303 )(55 )(55 有在 定 除 本 収入 保 険 料) (17,985 )(17,075 )(910 )(39,303 )(55 )(55 有在 定 除 本 収入 保 険 料) (17,985 )(17,075 )(910 )(39,303 )(9,894 )(55 有在 定 株 金 皮 入 額 )(10,223 )(10,063 )(175 )(19,800 )(6,55 )(65 )(65 )(65 )(65 )(65 )(65 )(65 )(		科目				
保険引受収益 (うち正味収入保険料) ( 158,695 ) ( 158,118 ) ( 576 ) ( 322,365 ) ( うちでは、収入保険料) ( 17,985 ) ( 17,075 ) ( 910 ) ( 39,330 ) ( うち荷立保険料等運用品) ( 5,022 ) ( 4,769 ) ( 253 ) ( 9,894 ) ( うち荷立保険料等運用品) ( 5,022 ) ( 4,769 ) ( 253 ) ( 9,894 ) ( うち荷位保険料等運用品級替 ) ( 10,239 ) ( 10,663 ) ( 175 ) ( 19,800 ) ( うち有値な残険料等運用品級替 ) ( 4,516 ) ( 17,588 ) ( 13,071 ) ( 6,662 ) ( うち荷位保険料等運用品級替 ) ( 4,516 ) ( 17,588 ) ( 13,071 ) ( 6,662 ) ( うち荷位保険料等運用品級替 ) ( 5,022 ) ( 4,769 ) ( 253 ) ( 9,894 ) ( 7,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,566 ) ( 1,568 ) ( 1,566 ) ( 1,568 ) ( 1,		経 堂 収 益			8 587	
経 (うち正味収入保険料) (158,685) (158,118) (576) (322,365) (39,894) (75 15 10 17,075) (910) (339,330) (39,330) (15 15 16 17 17,075) (		WE 113 4X III	100,222	200,000	0,007	001,011
経 (うち吸入積立保険料)( 17,985)( 17,075)( 910)( 38,330)( 9,894)( つち責任準備金戻人額)( )( )( )( 60)( 60)( 75)( 75)( 75)( 75)( 75)( 75)( 75)( 75			*		1,642	371,658
(うち積立保険料等運用益)( 5,022 )( 4,769 )( 253 )( 9,894 )( 60 )	47		` '	,	` '	` '
(うち責任準備金戻入額)( - )( - )( - )( - )( 60 )	経	(	,	`	`	,
常 (うち利息及び配当金収入)( 10,239 )( 10,063 )( 175 )( 19,800 )( うち有価 証券売 却益)( 4,516 )( 17,588 )( 13,071 )( 6,662 )( うち有工保険料等運用益振替 )( 5,022 )( 4,769 )( 253 )( 9,894 )  ### ### ### ### ### ### ### ### ###			( 5,022 )	( 4,769 )	( 255 )	` '
常 (うち利息及び配当金収入) ( 10,239 ) ( 10,063 ) ( 175 ) ( 19,800 ) ( 55有価証券売却益) ( 4,516 ) ( 17,588 ) ( 13,071 ) ( 6,662 ) ( 55有位配証券売却益) ( 5,022 ) ( 4,769 ) ( 253 ) ( 9,894 )			,	,	,	( 00 )
(うち有価証券売却益)( 4,516)( 17,588)( 13,071)( 6,662)( 5 ち積近保険料等運用益振替)( 5,022)( 4,769)( 253)( 9,894)  その他経常収益 504 506 1 1,013  経常費用 185,591 199,590 13,999 384,805  保険引受費用 (55,182)( 79,307)( 84,426)( 5,118)( 162,916)( 55 古損事料及び集金費)( 8,447)( 8,781)( 333)( 15,916)( 55 古損事料及び集金費)( 28,686)( 28,075)( 611)( 57,648)( 55 古責事期返戻金)( 33,310)( 29,880)( 3,930)( 83,020)( 5 古责董基财金量)( 8,447)( 8,781)( 333)( 15,916)( 5,518)( 57,648)( 5,518)( 6,550)( 1,240)( 5 古责董用捐息)( 8,45)( 7,396)( 6,550)( 1,240)( 5 古责任準備金繰入額)( 2,086)( 6,787)( 4,700)()( 105)( 180)( 5 ち有価証券売却捐息)( 305)( 846)( 540)( 4,106)( 5 ち有価証券売却捐息)( 305)( 846)( 540)( 4,106)( 5 ち有価証券売却捐息)( 227)( 60)( 166)( 232)( 60)( 166)( 232)( 60)( 166)( 232)( 60)( 6,550)( 142)( 409)( 5 ち支払利息)( 1)( 105)( 180)( 30,50)( 846)( 540)( 4,106)( 232)( 60)( 166)( 232)( 60)( 6,550)( 6,570)( 60)( 6,550)( 6,570)( 6,500)(	l		*		· ·	-
(うち積立保険料等運用益振替)( 5,022 )( 4,769 )( 253 )( 9,894 ) その他経常収益 504 506 1 1,013  経常費用 185,591 199,590 13,999 384,805  保険引受費用 153,510 165,433 11,923 321,203 (うち正味支払保険金)( 8,447 )( 8,781 )( 333 )( 15,916 )( うち損害調査費)( 8,447 )( 8,781 )( 333 )( 15,916 )( うち満期返戻金)( 33,810 )( 29,880 )( 3,930 )( 83,020 )( うち支払備金繰入額)( 2,086 )( 6,787 )( 4,700 )( )  資産運用費用 906 4,534 3,627 5,050 (うち有価証券売却損)( 105 )( - )( 105 )( 106 )( うち有価証券売却損)( 305 )( 846 )( 540 )( 4,106 )( うち有価証券売却損)( 305 )( 846 )( 540 )( 4,106 )( うち有価証券売却損) ( 307 )( 848 )( 540 )( 4,106 )( 547 )( 4,106 )( 548 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 4,106 )( 548 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 540 )( 548 )( 540 )( 5	常		` '	`	` '	,
程常 関 用			,	,	, ,	,
損   経 常 費 用		( ) り傾立体機が守建用血脈目 )	( 5,022 )	( 4,769 )	( 255 )	( 9,094 )
経常費用 (185,591 199,590 13,999 384,805 (保険引受費用 (153,510 165,433 11,923 321,203 (15,916 ) (155正味支払保険金) (79,307) (84,426) (5,118) (162,916) (155指 書調查費) (28,686) (28,075) (611) (57,648) (155		その他経常収益	504	506	1	1,013
保険引受費用 (153,510 (165,433 (11,923 (321,203 (うち正味支払保険金)(79,307)(84,426)(5,118)(162,916)(5)	損	107 44 48 CD	107 701	100 500	10.000	224 225
(うち正味支払保険金)( 79,307)( 84,426)( 5,118)( 162,916)		経 常 質 用 	185,591	<u>199,590</u>	<u>13,999</u>	384,805
(うち正味支払保険金)( 79,307)( 84,426)( 5,118)( 162,916)		, 保険引受費用	153.510	165.433	11.923	321.203
(うち諸手数料及び集金費)( 28,686)( 28,075)( 611)( 57,648)( うち満期 返 戻金)( 33,810)( 29,880)( 3,930)( 83,020)( うち支払備金繰入額)( 2,086)( 6,787)( 4,700)( - )  ② 産運用費用 906 4,534 3,627 5,050( うちち有価証券売却損)( 105)( - )( 105)( 180)( うち有価証券売却損)( 305)( 846)( 540)( 4,106)( うち有価証券評価損)( 227)( 60)( 166)( 232)  部 営業費及び一般管理費 30,935 29,242 1,693 58,142  その他経常費用 237 380 142 409 ( 2,784)( 0 )( 0 )( 14 )  経常利益 9,630 4,218 5,411 9,209  特別法上の準備金繰入額( 2,784)( 281)( 2,503)( 548)( 548)( 2,784)( 281)( 2,503)( 548))  の 機材 引 損 失		(うち正 味 支 払 保 険 金)	· ·	·		
(うち満期 返 戻 金)( 33,810)( 29,880)( 3,930)( 83,020)( うち支 払 備金繰入額)( 2,086)( 6,787)( 4,700)( - )  (うち支 払 備金繰入額)( 2,086)( 6,787)( 4,700)( - )  (うち毒 任 準 備金繰入額)( 2,086)( 6,787)( 4,700)( - )  (うち金銭の信託運用損)( 105)( - )( 105)( 180)( 3,080)( 540)( 4,106)( 554)( 557)( 5,050)( 540)( 4,106)( 232))  部  部  (うちち 価証券 売 却損)( 227)( 60)( 166)( 232)  営業費及び一般管理費 30,935 29,242 1,693 58,142  その他経常費用 237 380 142 409 ( 0)( 14)( 557)( 0)( 14)( 0)( 14)( 0)( 14)( 0)( 14)( 0)( 14)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 0)( 14)( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)( 0)( 0	益		,	,	`	
(うち支 払 備 金 繰 入 額) ( 2,086 ) ( 6,550 ) ( 1,240 ) ( うち責 任 準 備 金 繰 入 額 ) ( 2,086 ) ( 6,787 ) ( 4,700 ) ( - ) ( - ) ( 1,05 ) ( - ) ( 105 ) ( - ) ( 105 ) ( 180 ) ( うち金銭の信託運用損) ( 105 ) ( - ) ( 105 ) ( 180 ) ( うち有 価 証 券 売 却損) ( 305 ) ( 846 ) ( 540 ) ( 4,106 ) ( うち有 価 証 券 評 価 損) ( 227 ) ( 60 ) ( 166 ) ( 232 ) ( 232 ) ( 1,693 ) ( 232 ) ( 29,242 ) ( 60 ) ( 166 ) ( 232 ) ( 142 ) ( 232 ) ( 144 ) ( 2409 ) ( 2503 ) ( 144 ) ( 2409 ) ( 144 ) ( 2503 ) ( 144 ) ( 2503 ) ( 144 ) ( 2503 ) ( 2503 ) ( 2548 ) ( 2,784 ) ( 281 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 281 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 281 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 )			` '		` '	,
(うち責任準備金繰入額) ( 2,086) ( 6,787) ( 4,700) ( - ) ( 6,787) ( 4,700) ( - ) ( 7,088) ( 5,050 ( 1,554 ( 1,554 ( 1,534 ( 1,554 ( 1,			` '		, ,	•
の 資産運用費用 906 4,534 3,627 5,050 (うち金銭の信託運用損) (105) (-105) (105) (180) (うち有価証券売却損) (227) (60) (166) (232) 部 営業費及び一般管理費 30,935 29,242 1,693 58,142 その他経常費用 237 380 142 409 (うち支払利息) (105) (14) (14) ※ 常利益 9,630 4,218 5,411 9,209 特別 利益 537 43 494 557 43 494 557 特別法上の準備金繰入額 (2,784) (281) (2,503) (548) (548) (2,784) (281) (2,503) ((548)) (680) (1,777 5,889		,	`	,	, ,	( - )
(うち金銭の信託運用損)( 105)( - )( 105)( 180)( 180)( うち有価証券売却損)( 305)( 846)( 540)( 4,106)( 227))( 60)( 166)( 232)) 部 営業費及び一般管理費 30,935 29,242 1,693 58,142 その他経常費用(うち支払利息)( 1)( 0)( 0)( 14) 経常利益 9,630 4,218 5,411 9,209 特別利益 537 43 494 557 別損特別利益 537 43 494 557 別損特別法上の準備金繰入額( 2,784)( 281)( 2,503)( 548)( 548)( 2,784)( 281)( 2,503)( 548)( 548)( 891)( 3,193)( 2,302)( 1,228) 部 税引前中間(当期)純利益 6,492 788 5,704 7,989 法人税及び住民税 760 2,717 1,957 2,295 法人税及び住民税 760 2,717 1,957 2,295 法人税等調整額 1,596 2,721 4,318 136 中間(当期)純利益 4,135 791 3,343 5,557	の	,		,		
(うち有価証券売却損) ( 305 ) ( 846 ) ( 540 ) ( 4,106 ) ( 232 ) 部				4,534	·	
部			`	( - )	` '	'
部     営業費及び一般管理費     30,935     29,242     1,693     58,142       その他経常費用 (うち支払利息)     237 1 )     380 142 409 0 )     409 0 )     409 14 )       経常利益     9,630 4.218 5.411 9,209       特別利益     537 43 494 557       特別法上の準備金繰入額 (2,784)     281 )     2,503 )     1,777 281 )       協 行 格 変動準備金 ((2,784))     ((2,784))     ((2,503))     ((548))       の その他(891)     ((2,784))     ((2,503))     ((548))       税 引前中間(当期) 純利益 (891)     ((2,784))     ((2,503))     ((548))       税 引前中間(当期) 純利益 (7,989)     2,717 1,957 2,295       法人税及び住民税 (760 2,717 1,957 2,295     2,721 4,318 136       中間(当期) 純利益 (4,135 791 3,343 5,557				'	` '	,
その他経常費用 237 380 142 409 (うち支払利息) ( 1) ( 0) ( 0) ( 14) 経常利益 9,630 4,218 5,411 9,209 特特別利益 537 43 494 557 別 特別法上の準備金繰入額 ( 2,784) ( 281) ( 2,503) ( 548) の 価格変動準備金 (( 2,784)) (( 281)) (( 2,503)) (( 548)) その他( 891) ( 3,193) ( 2,302) ( 1,228) 税引前中間(当期)純利益 6,492 788 5,704 7,989 法人税及び住民税 760 2,717 1,957 2,295 法人税等調整額 1,596 2,721 4,318 136 中間(当期)純利益 4,135 791 3,343 5,557	部	( 2 - 13 12 ,	,	,	,	,
(うち支 払 利 息) ( 1) ( 0) ( 0) ( 14)     経 常 利 益 9,630 4,218 5,411 9,209     特 特 別 利 益 537 43 494 557     特 別 損 失 3,676 3,474 201 1,777     益 特別法上の準備金繰入額 ( 2,784) ( 281) ( 2,503) ( 548) ( 2,784) ( 281) ( 2,503) ( 548)) ( 2,503) ( 548)) ( 891) ( 3,193) ( 2,302) ( 1,228)     税 引 前 中間 ( 当 期 ) 純 利 益 6,492 788 2,717 1,957 2,295     法 人 税 及 び 住 民 税 760 2,717 1,957 2,295     法 人 税 等 調 整 額 1,596 2,721 4,318 136		営業費及び一般管理費	30,935	<u>29,242</u>	1,693	58,142
(うち支 払 利 息) ( 1) ( 0) ( 0) ( 14)     経 常 利 益 9,630 4,218 5,411 9,209     特 特 別 利 益 537 43 494 557     特 別 損 失 3,676 3,474 201 1,777     益 特別法上の準備金繰入額 ( 2,784 ) ( 281 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 281 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 2,784 ) ( 2,784 ) ( 2,784 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 3,193 ) ( 2,302 ) ( 1,228 )     税 引 前 中間(当期)純利益 6,492 788 5,704 7,989     法 人 税 及 び 住 民 税 760 2,717 1,957 2,295     法 人 税 等 調 整 額 1,596 2,721 4,318 136		チの他経党費田	237	380	1/12	400
経 常 利 益 9,630 4,218 5,411 9,209   特 別 利 益 537 43 494 557						
特別利益     537     43     494     557       別損特別損失     3,676     3,474     201     1,777       益のの部     価格変動準備金繰入額((2,784))((2,784))((2,503))((2,503))((548))((2,503))((548))((2,503))((548))((2,503))((548))((2,503))((548))((5		,	,	,	,	,
別 損 治 の 部     特別 損 り ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	4+	経常利益			,	
損     特別損失     3,676       台のの部     特別法上の準備金繰入額     (2,784)       の部     (2,784)       (2,784)     (2,784)       (1     281)       (2,503)     (2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,503)       (1     2,302)       (2     2,302)       (3     2,302)       (4     2,302)       (5     2,302)       (6     2,717       (7     2,295       (8     2,721       (8     2,721       (8     2,721       (8     3,343       (9     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (1     3,343       (2     3,343       (3     3,343       (4     3,343       (4     3,343       (5     3,343       (5<		特	537	43	494	557
特別法上の準備金繰入額 ( 2,784 ) ( 281 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 2,784 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 2,784 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 548 ) ( 2,784 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 2,503 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 2,302 ) ( 548 ) ( 6,492 ) ( 6,492 ) ( 7,989 )		特別損失	3,676	<u>3,474</u>	201	1,777
の 部 本 イ 金 動 準 イ 金 (( 2,784 )) (( 281 )) (( 2,503 )) (( 548 )) の の 他 ( 891 ) ( 3,193 ) ( 2,302 ) ( 1,228 ) ( 1,22	3,50	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	( 2,784 )	( 281 )	( 2,503 )	( 548 )
部     でののでは、     (     891 )     (     3,193 )     (     2,302 )     (     1,228 )       税 引前中間(当期)純利益     6,492     788 0     5,704 0     7,989 0       法人税及び住民税     760 0     2,717 0     1,957 0     2,295 0       法人税等調整額     1,596 0     2,721 0     4,318 0     136 0       中間(当期)純利益     4,135 0     791 0     3,343 0     5,557 0				* *		
法人税及び住民税     760     2,717     1,957     2,295       法人税等調整額     1,596     2,721     4,318     136       中間(当期)純利益     4,135     791     3,343     5,557	部	」 て	( 891 ) 	( <u>3,193</u> )	( <u>2,302</u> )	( 1,228 )
法 人 税 及 び 住 民 税     760     2,717     1,957     2,295       法 人 税 等 調 整 額 中間(当期)純利益     1,596     2,721     4,318     136       中間(当 期 ) 純 利 益     4,135     791     3,343     5,557	杉	2 引前中間(当期)純利益	6,492	<u>788</u>	5,704	7,989
中間(当期)純利益 4,135 <u>791</u> <u>3,343</u> 5,557	污	大税及び住民税	760	2,717	1,957	2,295
סט די, די שא איא ניה די בים די, די שא איא ניה די שא איא ניה די					·	
中間(当期)未処分利益 8,413 4,8003,612 9,836						

# 中間キャッシュ・フロ - 計算書

【訂正前】(中間決算短信 11ページ)

(単位:百万円)

				(単位:百万円)
期別	前中間会計期間	当中間会計期間		前事業年度
7.11	(平成15年4日 1日から)	平成16年4月 1日から	いお後ば	(平成15年4月 1日から)
11			比較増減	ll II
科目		平成16年9月30日まで		(平成16年3月31日まで)
	金額	金額		金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	6,492	<u>2,401</u>	4,090	7,989
減価償却費	2,070	2,097	26	4,161
支払備金の増加額	845	7,396	6,550	1,240
責任準備金の増加額	2,086	6,787	4,700	60
貸倒引当金の増加額	553	44	509	793
投資損失引当金の増加額	0	50	50	0
退職給付引当金の増加額	375	<u>740</u>	<u>365</u>	356
賞与引当金の増加額	2,445	2,590	144	17
価格変動準備金の増加額	2,784	281	2,503	548
利息及び配当金収入	10,239	10,063	175	19,800
有価証券関係損益( )	4,023	17,508	13,485	2,179
支払利息	1	0	0	14
為替差損益( )	292	290	583	260
不動産動産関係損益( )	353	123	230	671
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	1,450	7,313	5,862	3,257
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	3,475	5,651	2,175	1,821
その他	2,212	1,949	4,162	1,266
小計			621	
	1,305	1,927		10,309
利息及び配当金の受取額	10,460	10,264	196	20,853
利息の支払額	1	0	0	14
法人税等の支払額	346	1,705	2,052	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,500	6,630	2,869	10,628
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,	,	,
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	10,316	1,348	8,968	10,107
買入金銭債権の取得による支出	50	1,010	50	50
	30	-00		
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	99	99	236
金銭の信託の増加による支出	4,000	-	4,000	4,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	3,819
有価証券の取得による支出	150,516	102,948	47,567	234,932
有価証券の売却・償還による収入	99,996	98,180	1,815	205,235
貸付けによる支出	9,202	5,892	3,310	18,541
貸付金の回収による収入	14,941	13,866	1,075	30,662
小計				
	38,514	4,654	43,169	7,462
	( 29,014 )	( 11,285 )		( 3,166 )
不動産及び動産の取得による支出	951	1,005	54	3,620
不動産及び動産の売却による収入	623	89	534	979
その他	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,841	3,738	42,580	10,103
	,	- ,	,	- ,
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	_	1	1	_
自己株式の売却による収入			1	່
	0.740	040		5 202
自己株式の取得による支出	3,718	818	2,899	5,202
配当金の支払額	2,794	2,710	84	2,794
その他	2	-	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,511	3,530	2,981	7,997
	,	<u> </u>	,	·
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	14	17
. 現金及び現金同等物の増加額	35,862	6,844	42,706	7,489
. 現金及び現金同等物期首残高	78,714	71,225	7,489	78,714
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42,852	78,069	35,216	71,225
- ・城並及び城並四寺物中间朔不(朔不 <i>)</i> 残同	42,002	70,009	33,210	71,220

_		-		(単位:白万円)
期別	前中間会計期間	当中間会計期間		前事業年度
7.77	(平成15年4日 1日から)	平成16年4月 1日から	比較増減	(平成15年4月 1日から)
			して野り、一直が、	II 11
科目		平成16年9月30日まで		【平成16年3月31日まで】
	金額	金額		金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	6,492	<u>788</u>	5,704	7,989
減価償却費	2,070	2, <del>097</del>	26	4,161
支払備金の増加額	845	7,396	6,550	1,240
責任準備金の増加額	2,086	6,787	4,700	60
貸倒引当金の増加額	553	44	509	793
投資損失引当金の増加額	0	50	50	0
退職給付引当金の増加額	375	2,354	1,979	356
賞与引当金の増加額	2,445	2,590	144	17
価格変動準備金の増加額	2,784	281	2,503	548
利息及び配当金収入	10,239	10,063	175	19,800
有価証券関係損益( )	4,023	17,508	13,485	2,179
支払利息	1	0	0	14
為替差損益()	292	290	583	260
不動産動産関係損益()	353	123	230	671
・				
	1,450	7,313	5,862	3,257
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	3,475	5,651	2,175	1,821
その他	2,212	1,949	4,162	1,266
小計	1,305	1,927	621	10,309
利息及び配当金の受取額	10,460	10,264	196	20,853
利息の支払額	1	0	0	14
法人税等の支払額	346	1,705	2,052	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,500	6,630	2,869	10,628
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	10,316	1,348	8,968	10,107
買入金銭債権の取得による支出	50	-	50	50
買入金銭債権の売却・償還による収入	_	99	99	236
金銭の信託の増加による支出	4,000	_	4,000	4,000
金銭の信託の減少による収入	1,000		1,000	3,819
	450 540	400 040	47 507	
有価証券の取得による支出	150,516	102,948	47,567	234,932
有価証券の売却・償還による収入	99,996	98,180	1,815	205,235
貸付けによる支出	9,202	5,892	3,310	18,541
貸付金の回収による収入	14,941	13,866	1,075	30,662
小計	38,514	4,654	43,169	7,462
( + )	( 29,014)	( 11,285 )		( 3,166)
不動産及び動産の取得による支出	951	1,005	54	3,620
不動産及び動産の売却による収入	623	89	534	979
その他	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,841	3,738	42,580	10,103
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	-	1	1	-
自己株式の売却による収入	-	1	1	3
自己株式の取得による支出	3,718	818	2,899	5,202
配当金の支払額				
	2,794	2,710	84	2,794
その他	2	-	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,511	3,530	2,981	7,997
	_			
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	14	17
. 現金及び現金同等物の増加額	35,862	6,844	42,706	7,489
. 現金及び現金同等物期首残高	78,714	71,225	7,489	78,714
. 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	42,852	78,069	35,216	71,225
	,	,	,	,
<u> </u>	•			

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】(中間決算短信 12ページ)

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1)満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2)子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております
- 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 . 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

- 4 . 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している 債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の 処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗 じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる 者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における 損失見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約形)制度への制度改定を行いました。この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額(過去勤務債務)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。これらの結果として1,425百万円を特別損失として計上しております。

この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、

#### 【訂正後】(中間決算短信 12ページ)

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
- (1)満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2)子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 . 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### 4 . 引当金の計上基準

# (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計 トレております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している 債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保 の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の 処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗 じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2)投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約形)制度への制度改定を行いました。この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額(過去勤務債務)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。これらの結果として3,026百万円を特別損失として計上しております。

この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、

#### 【訂正前】(中間決算短信 15ページ)

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費30,869百万円出再保険手数料2,794百万円差 引28,075百万円

(4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息 1百万円 コールローン利息 0百万円 買入金銭債権利息 2百万円 有価証券利息・配当金 8,407百万円 貸付金利息 845百万円 不動産賃貸料 715百万円 その他利息・配当金 91百万円

- 2.時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は 1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は 1,884百万円であります。
- 3.特別損失のその他のうち主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失 1,425 百万円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預貯金 31,038百万円 コールローン 50,700百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 3,668百万円 現金及び現金同等物 78,069百万円

2.投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

#### 【訂正後】(中間決算短信 15ページ)

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費30,869百万円出再保険手数料2,794百万円差引28,075百万円

(4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息 1百万円 コールローン利息 0百万円 買入金銭債権利息 2百万円 有価証券利息・配当金 8,407百万円 貸付金利息 845百万円 不動産賃貸料 715百万円 その他利息・配当金 91百万円

- 2.時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は 1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は 1,884百万円であります。
- 3.特別損失のその他のうち主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失 3,026 百万円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預貯金 31,038百万円 コールローン 50,700百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 3,668百万円 現金及び現金同等物 78,069百万円

2.投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## ソルベンシー・マージン比率

#### 【訂正前】(中間決算短信 20ページ)

(単位:百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
(A)	ソルベンシー・マージン総額	430,341	479,052	494,713
	資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	<u>155,349</u>	154,345
	価格変動準備金	6,806	4,850	4,569
	異常危険準備金	106,794	124,345	116,201
	一般貸倒引当金	322	291	224
	その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	113,354	149,217	174,162
	土地の含み損益	6,077	4,826	6,068
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	控除項目	-	-	-
	その他	39,869	40,172	39,140
(B)	リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	74,425	73,933	78,517
	一般保険リスク(R₁)	16,577	16,934	16,932
	予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	697	662	665
	資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	40,825	40,152	45,016
	経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,721	1,715	1,812
	巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	27,994	28,028	27,987
(C)	ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,156.4%	<u>1,295.9%</u>	1,260.1%

<sup>(</sup>注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

#### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している 資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法 等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 :保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)

予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発 (予定利率リスク) 生し得る危険

資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

(資産運用リスク)

経営管理上の危険 :業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの

(経営管理リスク)

巨大災害に係る危険:通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、 諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつでありますが、 その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位:百万円)

				•
		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(A)	ソルベンシー・マージン総額	430,341	(十成10年3月30日現在) 477,438	494,713
Ì	資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	154,319	154,345
	価格変動準備金	6,806	4,850	4,569
	異常危険準備金	106,794	124,345	116,201
	一般貸倒引当金	322	291	224
	その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	113,354	149,217	174,162
	土地の含み損益	6,077	4,826	6,068
	負債性資本調達手段等	-	-	-
	控除項目	-	-	-
	その他	39,869	<u>39,588</u>	39,140
(B)	) リスクの合計額 $\sqrt{{R_1}^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	74,425	73,933	78,517
	一般保険リスク(R₁)	16,577	16,934	16,932
	予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	697	662	665
	資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	40,825	40,152	45,016
	経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,721	1,715	1,812
	巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	27,994	28,028	27,987
(C)	)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,156.4%	<u>1,291.5%</u>	1,260.1%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

#### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している 資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法 等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 :保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)

予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発 (予定利率リスク) 生し得る危険

資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

(資産運用リスク) 経営管理上の危険 :業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの

(経営管理リスク) 巨大災害に係る危険:通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

巨大災害に係る危険:通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険 (巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、 諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等) 土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。